

経済波及効果体系図 (令和2年三重県産業連関表・13部門)

(移輸入を考慮)

(単位: 億円)

三重県政策企画部統計課 (分析・情報班)

1次間接波及効果

直接効果

★投資額
130.0

★投資額
130.0

★雇用者所得
(賃金・俸給)率

★雇用者所得誘発額
29.4

直接効果による雇用者所得
(賃金・俸給)誘発額

★需要増加額
01 農林漁業 0.9
02 鉱業 2.3
03 製造業 14.5
04 建設 1.2
05 電力・ガス・水道 3.1
06 商業 2.5
07 金融・保険 3.7
08 不動産 2.6
09 運輸・郵便 4.4
10 情報通信 4.9
11 公務 1.3
12 サービス業 12.0
13 分類不明 0.6
合計 53.9

★県外流出額
01 農林漁業 0.5
02 鉱業 2.3
03 製造業 11.8
04 建設 0.0
05 電力・ガス・水道 0.6
06 商業 1.9
07 金融・保険 0.5
08 不動産 0.4
09 運輸・郵便 1.6
10 情報通信 3.2
11 公務 0.0
12 サービス業 3.8
13 分類不明 0.4
合計 27.0

★県内需用増加額
01 農林漁業 0.3
02 鉱業 0.0
03 製造業 2.7
04 建設 1.2
05 電力・ガス・水道 2.4
06 商業 0.6
07 金融・保険 3.2
08 不動産 2.3
09 運輸・郵便 2.8
10 情報通信 1.7
11 公務 1.3
12 サービス業 8.1
13 分類不明 0.3
合計 26.9

★生産誘発額
0.4
0.0
3.5
1.5
3.1
0.7
4.1
2.8
3.4
2.1
1.4
10.3
0.3
合計 33.8

★雇用者所得(賃金・俸給)率
× 0.148071 = 0.1
× 0.157683 = 0.0
× 0.110076 = 0.4
× 0.277146 = 0.4
× 0.947372 = 0.1
× 0.384218 = 0.3
× 0.246724 = 1.0
× 0.036766 = 0.1
× 0.393962 = 1.4
× 0.126688 = 0.3
× 0.281232 = 0.4
× 0.374141 = 3.9
× 0.006053 = 0.0
合計 8.3

第1次間接波及効果による
雇用者所得(賃金・俸給)誘発額

2次間接波及効果

★雇用者所得
(賃金・俸給)誘発額
37.7

★消費転換係数
0.713

★消費額
26.9

消費転換係数: 直近の最新の県民経済計算における「家計消費支出額」(暦年換算後)を(個人概念で)計算された「県民所得」(暦年換算後)で除して算

★雇用者所得による
需要増加額
26.9

★需要増加額
01 農林漁業 0.4
02 鉱業 0.0
03 製造業 6.0
04 建設 0.0
05 電力・ガス・水道 0.8
06 商業 4.4
07 金融・保険 1.5
08 不動産 5.7
09 運輸・郵便 0.7
10 情報通信 1.5
11 公務 0.1
12 サービス業 5.9
13 分類不明 0.0
合計 26.9

★県外流出額
01 農林漁業 0.2
02 鉱業 0.0
03 製造業 4.9
04 建設 0.0
05 電力・ガス・水道 0.2
06 商業 3.4
07 金融・保険 0.2
08 不動産 0.8
09 運輸・郵便 0.2
10 情報通信 1.0
11 公務 0.0
12 サービス業 1.9
13 分類不明 0.0
合計 12.8

★県内需要増加額
01 農林漁業 0.1
02 鉱業 0.0
03 製造業 1.1
04 建設 0.0
05 電力・ガス・水道 1.0
06 商業 1.3
07 金融・保険 1.3
08 不動産 4.9
09 運輸・郵便 0.4
10 情報通信 0.5
11 公務 0.1
12 サービス業 4.0
13 分類不明 0.0
合計 14.1

★生産誘発額
0.2
0.0
1.5
0.2
0.9
1.1
2.1
5.3
0.6
0.7
4.0
17.6
合計 17.6

★雇用者所得(賃金・俸給)率
× 0.148071 = 0.0
× 0.157683 = 0.0
× 0.110076 = 0.2
× 0.277146 = 0.1
× 0.947372 = 0.1
× 0.384218 = 0.4
× 0.246724 = 0.5
× 0.036766 = 0.2
× 0.393962 = 0.3
× 0.126688 = 0.1
× 0.281232 = 0.0
× 0.374141 = 1.8
× 0.006053 = 0.0
合計 3.6

経済波及効果(総合効果)

(単位: 億円)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得(賃金・俸給)誘発額
直接効果	130.0	76.1	29.4
1次波及効果	33.8	19.1	8.3
2次波及効果	17.6	11.0	3.6
総合効果	181.4	106.1	41.3

※数値は、単位未満を四捨五入しているため
合計と一致しない場合があります。

経済波及効果(13部門)

(単位: 億円)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得(賃金・俸給)誘発額
01 農林漁業	7.3	3.3	1.1
02 鉱業	2.7	1.5	0.4
03 製造業	12.4	3.8	1.4
04 建設	11.7	5.2	3.2
05 電力・ガス・水道	14.1	5.4	0.7
06 商業	18.3	12.5	7.0
07 金融・保険	16.2	9.7	4.0
08 不動産	18.1	14.1	0.7
09 運輸・郵便	21.7	14.5	8.6
10 情報通信	12.4	6.3	1.6
11 公務	11.5	9.1	3.2
12 サービス業	25.3	15.2	9.4
13 分類不明	9.8	5.5	0.1
合計	181.4	106.1	41.3

雇用創出効果(総合効果)

(単位: 人)

	雇用創出効果
直接効果	845
1次波及効果	222
2次波及効果	107
総合効果	1,174

※数値は、単位未満を四捨五入しているため
合計と一致しない場合があります。

雇用創出効果(13部門)

(単位: 人)

	雇用創出効果
01 農林水産業	73
02 鉱業	11
03 製造業	0
04 建設	66
05 電力・ガス・水道	7
06 商業	316
07 金融・保険	68
08 不動産	19
09 運輸・郵便	183
10 情報通信	35
11 公務	61
12 サービス業	306
13 分類不明	2
合計	1,174